

地域人口の移動歴と移動理由に 関する人口学的調査の結果概要

廣嶋清志・坂東里江子

はじめに

この調査は全国の世帯主を母集団とする全国標本調査で、当研究所の全国標本による人口移動調査としては1976年に行われたものに基づいて今回は第2回目であり、今後5年に1回実施される予定である。今回は、1986年10月1日の事実についてその直後に調査した。調査の標本は国勢調査区（一般調査区：後置番号1，50人以上の寄宿舍・寮等のある区域：後置番号8）の中から無作為に抽出して設定された175の調査区に居住するすべての世帯主（8,323人）である。調査方法は配票自計により、開封のまま回収した。世帯員の配偶関係など一部の調査事項は同年9月4日実施された国民生活基礎調査の調査票からマッチングにより転記した。調査は厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、調査員の選任とその指導・説明等の準備を行い、調査員が各世帯を訪問し、調査票の記入を依頼し、調査実施日後に、再度、担当する世帯を訪問し調査票を回収した。調査対象者数8,323中回収票数は7,829(94.1%)、有効票数は7,825(94.0%)である。この調査の結果は、1988年1月20日に刊行された『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。また、より詳細な分析は今後『人口問題研究』に発表される予定である。

この調査の特徴は世帯主を中心として、世帯主自身、配偶者、子、親についてその移動歴と移動理由またとくに親子の同居・別居に関連する移動を調査していることにある。以下、得られた基礎的な知見を示す。なお、この調査には当初、河辺宏、松下敬一郎、三田房美、山口喜一が参加し、また庶務課の協力を得た。

1. 全世帯員の移動

(1) 全世帯員25,672名中、出生地が現住地と同じものは30.3%、異なるものは67.2%、また、出生地が県内にあるものは41.6%、他県は24.9%、外国は0.7%である（表1）。

表1 出生地別世帯員数

(%)

性	計		出生地					不詳
			現住地と同じ	現住地と異なる				
				同一県内	他の県	外国		
男女計	25,672	100.0	30.3	67.2	41.6	24.9	0.7	2.6
男	12,475	100.0	36.7	61.1	35.8	24.6	0.7	2.1
女	13,197	100.0	24.1	72.9	47.1	25.1	0.7	3.0

(2) これを地域ブロック別にみると、現住地ブロック別人口が出生地ブロックを上まわる割合（流入超過率）は南関東38.6%、近畿中心20.3%、近畿周辺19.6%のみがプラスで、他のブロックではすべてマイナスとなっている（表2）。

2. 世帯主の子の移動

(1) 世帯主の子14,143人中世帯主と同居しているものは63.8%、別居しているものは36.2%、同居しているもののうち他出の経験がある者（出戻りの子）は4.1%である（表3）。世帯主との続柄別にみると、世帯主と同居しているものの割合は長男の72.7%、その他の男の子の57.1%、長女の65.0%、その他の女の子の50.1%である。出戻りの子の割合は長男の5.8%、その他の男の子の4.5%、長女の2.8%、その他の女の子の3.1%である。

(2) 世帯主の子の年齢別分布をみると、同居子の52.7%が0-14歳である。別居子では30-34歳、35-39歳がもっとも多くそれぞれ19.9%、20.4%となっている（表4）。

(3) 別居子の転出理由は、結婚・養子が50.3%でもっとも多く、つづいて就職24.7%、進学13.4%となっている。ただし、男子のみをとると、結婚・養子は30.8%で、就職が34.4%、進学が18.5%である（表5）。別居直後の転出先は県内が大半（60.0%）で、他県は38.1%である（表略）。

(4) 出戻りの子の転出理由は進学が51.0%でもっとも多く、つづいて就職31.2%となっている（表6）。また転出先は県内のものは30.2%でむしろ他県の方が多（65.7%）。

3. 世帯主の移動

(1) 中学校卒業直前に実家以外から通学したものは1.5%、高校卒業直前では7.2%、短大・専門学校卒業直後では54.3%、大学・大学院卒業直前では57.4%である（表7）。

表2 地域別ブロック別流入超過率

地域ブロック ¹⁾	出生地による世帯員数 ²⁾ (1)	現住地による世帯員数 (2)	流入超過率(%) ((2)-(1))/(1)
北海道	1,124	1,020	- 9.3
東北	2,820	2,343	- 16.9
北関東	1,533	1,423	- 7.2
南関東	4,512	6,253	38.6
北陸・東山	2,107	1,807	- 14.2
東海	3,245	3,439	- 6.0
近畿周辺	664	794	19.6
近畿中心	2,658	3,197	20.3
中国・四国	2,590	2,242	- 13.4
九州	3,576	3,154	- 11.8

- 1) 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。
 北関東：茨城、栃木、群馬。
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川。
 東山・北陸：長野、山梨、新潟、富山、石川、福井。
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重。
 近畿周辺：滋賀、奈良、和歌山。
 近畿中心：京都、大阪、兵庫。

2) 出生地不詳のもの662名が含まれていない。

表3 性、世帯主との続柄別世帯主の子の世帯主との同居状態

性・世帯主との続柄	世帯主の子総数	世帯主と			
		同居	出戻り ¹⁾	別居	
総数	14,143	9,028	586	5,115	
男	7,172	4,845	383	2,327	
長男	(67.1)	(72.3)	(72.6)	(56.4)	
その他	(32.9)	(27.8)	(27.4)	(43.5)	
女	6,962	4,183	203	2,779	
長女	(67.1)	(72.7)	(65.5)	(58.8)	
その他	(32.9)	(27.4)	(34.5)	(41.1)	
総数	14,143	100	63.8	4.1	36.2
男	7,172	100	67.6	5.3	32.4
長男	4,814	100	72.7	5.8	27.3
その他	2,358	100	57.1	4.5	42.9
女	6,962	100	60.1	2.9	39.9
長女	4,672	100	65.0	2.8	35.0
その他	2,290	100	50.1	3.1	49.9

1) 世帯主と別居した後再び同居した子。

表4 世帯主、配偶者、子、親の性、年齢別分布

(%)

性・年齢	世帯主	配偶者	子			同居子のうち出戻子	親	同居の親
			子	同居子	別居子			
総数	7,825	5,780	14,143	9,028	5,115	586	12,676	1154
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 - 14	0.0	0.0	34.7	52.7	3.1	1.2	0.0	0.0
15 - 19	0.9	0.1	14.0	19.3	4.6	3.2	0.0	0.0
20 - 25	4.5	1.8	11.3	11.3	11.4	24.1	0.0	0.0
25 - 29	5.6	7.3	10.2	6.4	16.7	26.8	0.0	0.0
30 - 34	8.2	11.6	9.8	4.2	19.9	20.5	0.1	0.1
35 - 39	13.9	16.9	9.5	3.3	20.4	15.9	0.1	0.0
40 - 44	11.6	13.7	4.8	1.4	10.9	5.3	0.8	0.0
45 - 49	11.8	13.1	3.3	0.7	7.8	1.7	3.2	0.3
50 - 54	11.2	10.8	1.4	0.4	3.3	0.9	7.2	1.3
55 - 59	9.6	9.9	0.5	0.2	1.1	0.3	12.6	5.0
60 - 64	8.1	6.7	0.1	0.0	0.4	0.0	15.2	12.3
65 - 69	5.7	4.3	0.0	0.0	0.1	0.2	13.6	14.6
70 - 74	5.4	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.0	26.2
75 -	3.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.2	39.9
不詳	0.1	0.3	0.2	0.1	0.5	0.0	13.1	0.2
男	6,648	14	7,172	4,845	2,327	383	4,984	236
女	1,177	5,766	6,962	4,183	2,779	203	7,692	916

表5 別居している子の性・世帯主との続柄別、転出理由

(%)

性・世帯主との続柄	総数		進学		就職		転勤		転職		結婚・養子		その他		不詳	
	数		学	職	勤	職	子	他	詳							
総数	5,115	100.0	13.4	24.7	2.1	1.4	50.3	5.9	2.2							
長子	2,949	100.0	14.5	22.0	2.4	1.6	50.7	6.8	1.9							
その他	2,157	100.0	11.8	28.3	1.6	1.2	49.8	4.5	2.8							
男総数	2,327	100.0	18.5	34.4	3.7	2.7	30.8	7.7	2.1							
長男	1,312	100.0	20.9	32.0	4.8	3.0	28.0	9.5	1.8							
その他	1,012	100.0	15.4	37.5	2.4	2.3	34.5	5.4	2.6							
女総数	2,779	100.0	9.1	16.7	0.7	0.3	66.6	4.3	2.4							
長女	1,633	100.0	9.4	14.1	0.6	0.4	68.9	4.7	2.0							
その他	1,143	100.0	8.6	20.2	0.9	0.3	63.3	3.8	3.0							

表6 出戻りの子の転出理由別, 転出後居住地

転出理由	数	居住地 (%)					
		総	県	他	地域ブロック内	他地域ブロック	
総	586	100.0	100.0	30.2	65.7	15.5	50.2
進	299	51.0	100.0	20.7	77.6	17.1	60.5
就	183	31.2	100.0	33.3	65.0	14.8	50.3
転	18	3.1	100.0	50.0	44.4	11.1	33.3
転	7	1.2	100.0	42.9	57.1	14.3	42.9
結 婚・養	41	7.0	100.0	65.9	29.3	14.6	14.6
そ の 他	28	4.8	100.0	53.6	35.7	14.3	21.4
不 詳	10	1.7	—	—	—	—	—

表7 学校を卒業する直前の住所別現世帯主数

現世帯主の住所	新制中学校 (旧制小学校)		新制高等学校 (旧制中学校)		短大・専門学校		大学・大学院	
実家から通学	6,323	80.8	4,178	83.3	310	45.7	515	41.7
実家以外のところから通学	119	1.5	363	7.2	368	54.3	709	57.4
不 詳	1,382	17.7	474	9.5	0	0.0	12	1.0
総 数	7,824	100.0	5,015	100.0	678	100.0	1,236	100.0

表8 最初に就業した時の住所別現世帯主数

現世帯主の住所	現世帯主数	
実家と同じ	3,609	51.2
実家と違うところ	3,117	44.2
不 詳	322	4.6
総 数	7,048	100.0

表9 結婚する直前・直後の住所別現世帯主数

現世帯主の住所	結 婚 直 前		結 婚 直 後	
実家と同じ	3,688	51.8	2,140	30.1
配偶者の実家と同じ	—	—	566	7.8
実家と違うところ	2,915	41.0	3,892	54.7
不 詳	512	7.2	527	7.4
総 数	7,115	100.0	7,115	100.0

(2) 最初の就職時に実家以外に住んでいたものは44.2%, 結婚直前には41.0%, 結婚直後は62.5%である(表8, 9).

(3) 現在の住所に生まれてからずっと住んでいるものは12.7%で, 現住所に来た時期が1年以内のもの8.5%, 6年以内のもの34.3%である(表10). 現住所に来た理由でもっとも多いのは住宅事情40.9%, ついで結婚14.9%である(表11). その転居の形態が1人のものは27.1%, 家族と一緒に転居は69.0%である(表12).

表10 現在地への転入時期と親の続柄別現世帯主数

転入時期	親との続柄				
	計	長男(女)	その他の子供	続柄不詳	
総数	7,825	4,089	3,657	79	
	100.0	100.0	100.0		
生まれてからずっと	994	12.7	18.6	6.6	0
1960年以前	996	12.7	18.6	11.9	8
1960年10月～65年9月	360	4.6	3.7	5.6	2
1965年10月～70年9月	512	6.5	5.6	7.7	3
1970年10月～75年9月	816	10.4	8.6	12.6	5
1975年10月～80年9月	1,222	15.6	13.2	18.4	7
1980年10月～85年9月	2,020	25.8	24.2	28.1	6
1985年10月以降	664	8.5	9.7	7.3	1
不詳	241	3.1	3.0	1.9	47

表11 現住所にきた理由別現世帯主数

現在の住所にきた理由	最重要理由		次の理由 ¹⁾		計 ¹⁾	
進学したため	115	1.7	123	1.8	238	3.6
就職したため	335	5.0	376	5.6	711	10.7
転勤したため	524	7.9	560	8.4	1,084	16.3
転職したため	408	6.1	484	7.3	892	13.4
家業についたため	58	0.9	64	1.0	122	1.8
結婚したため	995	14.9	1,078	16.2	2,073	31.1
離婚したため	87	1.3	103	1.5	190	2.9
配偶者が死亡したため	36	0.5	45	0.7	81	1.2
親と同居するため	166	2.5	224	3.4	390	5.9
子と同居するため	21	0.3	36	0.5	57	0.9
住宅事情のため	2,719	40.9	2,986	44.9	5,705	85.7
子供の学校のため	40	0.6	116	1.7	156	2.3
子供の保育のため	28	0.4	89	1.3	117	1.8
その他	866	13.0	1,025	15.4	1,891	28.4
不詳	258	3.9	0	0	0	0
移動世帯主総数	6,656	100.0	6,656	100.0	6,656	100.0

1)回答合計は移動世帯主総数を越える。

表12 現住所への転居形態別現世帯主数

転居形態	現世帯主数	
一人の転居	1,805	27.1
家族と一緒に転居	4,591	69.0
その他	174	2.6
不詳	86	1.3
移動世帯主総計	6,656	100.0

4. 結婚による移動

世帯主とその配偶者について結婚の直前・直後の居住地の組み合わせをみると、妻では南関東、近畿中心において他ブロックから15.4%、15.7%の転入超過であり、逆に北陸・東山、中国・四国において14.7%、13.3%の転出超過となっている（表13）。つまり妻では結婚にともなって大都市地域へ移動するものが多い。これに対して、夫については近畿中心でプラス5.4%である他は大きなプラスマイナスが生じていない。

表13 夫（世帯主）および妻（配偶者）の結婚に伴う地域ブロック間移動 (%)

結婚前居住地 ¹⁾	結婚前総数 ²⁾	婚入率 ³⁾	婚出率 ⁴⁾	純婚入率 ⁵⁾
夫				
北海道	273	4.4	2.2	2.2
東北	487	1.6	3.5	- 1.8
北関東	277	3.6	4.0	- 0.4
南関東	1,310	3.4	2.8	0.5
北陸・東山	361	1.9	4.4	- 2.5
東海	696	3.0	2.3	0.7
近畿周辺	130	14.6	9.2	5.4
近畿中心	719	6.0	4.7	1.3
中国・四国	502	2.8	4.2	- 1.4
九州	692	1.7	2.9	- 1.2
妻				
北海道	251	12.7	5.6	7.2
東北	509	6.9	16.7	- 9.8
北関東	306	7.8	19.6	- 11.8
南関東	1,105	24.5	9.1	15.4
北陸・東山	415	7.5	22.2	- 14.7
東海	688	10.0	9.7	0.3
近畿周辺	128	32.8	29.7	3.1
近畿中心	616	30.8	15.1	15.7
中国・四国	557	8.4	21.7	- 13.3
九州	756	4.2	13.5	- 9.3

1) 地域ブロックの県構成は表2と同じ。

2) 結婚前の居住地不明を除き、結婚直後の居住地不明を含む。

3) 婚入数(結婚後その他のブロックから転入したもの)/結婚前総数。

4) 婚出数(結婚後その他のブロックに転出したもの)/結婚前総数。

5) 婚入率-婚出率

5. Uターン

(1) 男子世帯主のうち出生地に居住しているものは22.5%であるが、生まれてから一度も居住地を変えたことがないものは13.3%であり、その差9.2%が出生地から転出した後再び出生地に戻ってきたもの、つまりいわゆるUターンしたものである（表14、図1）。

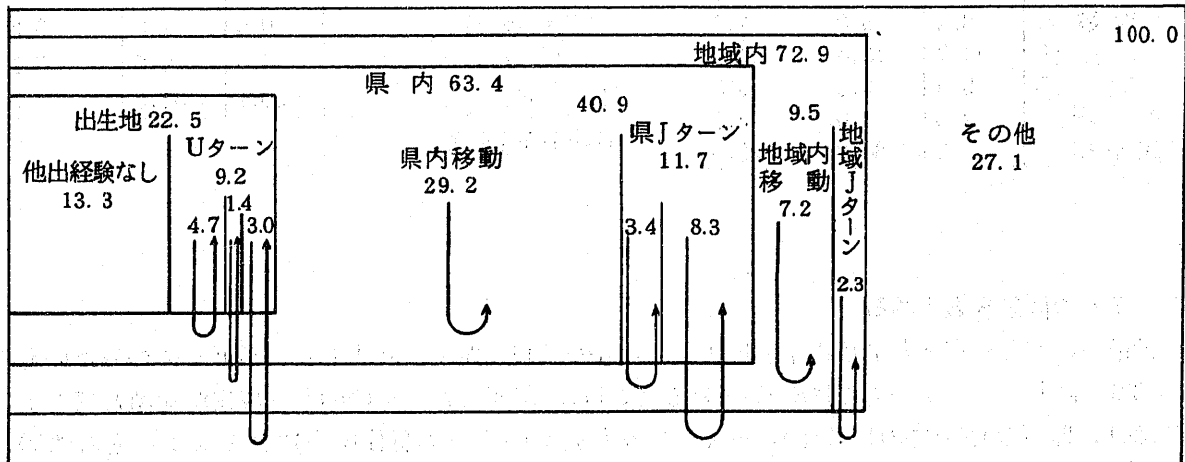
(2) 男子世帯主のうち出生県に居住しているもの（県内残存）は63.4%であるが、生まれてから一度も他県へ転出したことのないものは47.2%（(11)+(13)+(2)）であり、その差16.2%は出生県から転出した後、再び出生県に戻ってきたもの（県Uターン(8)）である。さらにこれは県外へ転出し

表14 移動類型別男子世帯主数および女子配偶者・世帯主数 (%)

移動類型	男子世帯主数	女子配偶者・世帯主数
総数 ¹⁾	6,476	6,725
	100.0	100.0
出生地残存 (1)	22.5	8.4
他出経験なし (11)	13.3	5.7
Uターン (12)	9.2	2.7
県内転出後 (13)	4.7	1.0
地域内転出後 (14)	1.4	0.6
地域外転出後 (15)	3.0	1.1
県内移動 (2)	29.2	44.3
県Jターン (3)	11.7	12.0
地域内転出後 (31)	3.4	3.8
地域外転出後 (32)	8.3	8.2
地域内移動 (4)	7.2	8.7
地域Jターン (5)	2.3	2.2
その他の移動 (6)	27.1	24.4
県内残存 (1)+(2)+(3)	63.4	64.7
地域内残存 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	72.9	75.6
県外転出経験 (7)=(14)+(15)+(3)+(4)+(5)+(6)	52.8	49.0
県内へのUターン (8)=(14)+(15)+(3)	16.1	13.7
地域外転出経験 (9)=(15)+(32)+(5)+(6)	40.7	35.9
地域内へのUターン (10)=(15)+(32)+(5)	13.6	11.5
Uターン率 ²⁾ (12)/(総数-11)	10.6	2.9
県Uターン率 ³⁾ (8)/(7)	30.6	28.0
地域Uターン率 ⁴⁾ (10)/(9)	33.5	32.1

- 1) 移動類型不詳(男子186, 女子218)を除く。
- 2) 出生地から移動した者のうち, 出生地に戻った者の割合。
- 3) 出生県から移動した者のうち, 出生県に戻った者の割合。
- 4) 出生地域ブロックから移動した者のうち出生地域ブロックに戻った者の割合。

図1 男子世帯主の移動経験 (出生地からみた現住所の位置) (%)



矢印の起点は出生地を示す。枠の横幅は経験者数を示す。

て出生地にUターンした4.5% ((14)+(15)) と県Jターン (他県に転出したあと出生した県内の他住所へ再転入) を経験したものの11.7%に分けられる。

(3) Uターンした男子世帯主の約半分 (4.7%) 県内のみ他出であるのに対し、県Jターンでは逆に大部分 (8.3%) は出生県の地域ブロック外への他出を経験している。

(4) 男子世帯のうち出生地域ブロックに居住しているもの (地域内残存) は72.9%であるが、生まれてから一度も他地域ブロックへ転出したことのないものは59.3%であり、その差13.6%は出生地域ブロックから転出した後、再び出生地域ブロックに戻ってきたものである (地域Uターン(10))。これは地域外転出後Uターン (3.0%) と地域外転出後県Jターン (8.3%) と地域Jターン (2.3%) に分けられる。

(5) 男子世帯主のUターン率 (出生地から転出した者のうち出生地に戻った者の割合) は10.6%、県Uターン率 (出生県から転出した者のうち出生県に戻った者の割合) は30.6%、地域Uターン率 (出生地域ブロックから転出した者のうち出生地域ブロックに戻った者の割合) は33.5%である。

6. 親との同居意識と移動

世帯主および配偶者で現在自分の親と同居しているものの割合は7.4%で、別居しているものの割合は53.4%である (表15)。別居しているものの中の将来同居する予定のもの割合は15.7%である。同居する予定のものうち、親が転居する予定のものは25.5% (別居者の4.0%)、子供 (世帯主、配偶者) が転居する予定のものは5.6% (同0.9%)、どちらも転居する予定のものは33.4% (同5.2%) である (表16)。したがって、今後親との同居のため移動する世帯主・配偶者の割合は3.3% (0.534×0.061) にすぎない。

表15 世帯主および配偶者の性別親との居住関係

居住関係	総数		
	総数	男子世帯主	女子配偶者・世帯主
総数	13,605	6,662	6,943
	100.0	100.0	100.0
同居	7.4	12.1	3.0
同一世帯	6.9	11.5	2.6
別世帯	0.5	0.6	0.4
別居	53.4	48.0	58.5
県内	31.8	26.4	37.0
地域内	6.4	5.8	7.0
その他	14.7	15.4	14.0
不詳	0.5	0.5	0.5
不詳	2.6	1.9	3.3
親不在	36.6	38.0	35.3

表16 世帯主および配偶者の親との同居意識

同居意識	総数		
	総数	男子世帯主	女子配偶者・世帯主
親と別居している世帯主・配偶者総数 ¹⁾	7,264	3,200	4,064
	100.0	100.0	100.0
同居予定なし	54.2	42.4	63.5
同居予定	15.7	26.0	7.6
親が転居	4.0	6.1	2.4
どちらも転居	5.2	9.6	1.8
子供が転居	0.9	1.6	0.3
わからない	5.6	9.0	3.1
不詳	30.1	31.6	28.9

1) 親不在を除く。

7. 子との同居意識と移動

世帯主のうち将来また老後に子と同居したいものは43.3%で、同居しないが近くに住みたいものは29.3%、離れていてよいものは8.7%である (表17)。同居したいものうち現住所を離れてもよいものは41.3% (全世帯主の17.9%)、近くに住みたいものうち現住所を離れてもよいものは59.2% (同17.4%) である。したがって、今後、子との同居または近居のため移動する予定のものは世帯主のうちの35.2%にのぼる。

表17 将来の子との同居意識別世帯主数
(%)

子との同居意識	世帯主数
総 数 ¹⁾	7,825 100.0
同居したい	43.3
現住所を離れてもよい	17.9
現住所は離れたくない	25.0
不 詳	0.4
近くに住みたい	29.3
現住所を離れてもよい	17.4
現住所は離れたくない	11.2
不 詳	0.8
離れていてよい	8.7
子供は持たない	4.3
不 詳	14.4

1) まだ子供のいない世帯主も含む。

8. ふるさと意識

世帯主・配偶者のうち、ふるさとは「今住んでいる所」と答えたものは34.6%（男子38.2%，女子31.3%）である。「今住んでいる所ではないが同県内」と答えたものは28.1%、「今住んでいる県と違う県」と答えたものは29.8%、「ふるさとはない、わからない」と答えたものは4.6%である（表18）。今住んでいる県と違う県とするものの大部分（21.8%）は非大都市県の県をふるさととしている。

表18 世帯主・配偶者のふるさと意識

ふるさと意識	(%)			
	総 数	男子世帯主	女子配偶者	世帯主
総 数	13,605	6,662	6,943	
	100.0	100.0	100.0	
今住んでいるところ	4,714	34.6	38.2	31.3
今住んでいるところではないが、同じ県内	3,821	28.1	24.3	31.7
今住んでいるところとは違う県 ¹⁾	4,060	29.8	30.6	29.1
大 都 市 県	1,055	7.8	8.0	7.5
非 大 都 市 県	2,966	21.8	22.3	21.3
不 詳	39	0.3	0.4	0.2
ふるさとはない・わからない	631	4.6	4.9	4.3
不 詳	379	2.8	2.0	3.6

1) 大都市県は南関東、東海、近畿中心の地域ブロックに属するもの。

表2注参照。

9. 移動の影響

(1) 世帯主の住宅が世帯主の親からひきついだものである割合は全体で19.0%，世帯主の配偶者の親からひきついだものの割合は4.1%であるが、現住県と出生県が同じである世帯主では世帯主の親からひきついだ割合は27.3%（現住地が大都市地域）および30.4%（現住地が非大都市地域），配偶者の親からひきついだ割合はそれぞれ4.7%，4.8%と、どちらも他の類型の移動を経験した世帯主にくらべて高い（表19）。

これに対して、世帯主の親から住宅をひきついだ割合がもっとも低いのは、非大都市地域で出生し現在大都市地域に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ1.9%，2.0%にすぎない。ところが、この2つの類型の移動を経験した世帯主では配偶

表19 男子世帯主の住宅・宅地所有と通勤時間

出生県・現住県からみた 移動類型 ¹⁾	総数	住宅(%)		宅地(%)		有業の 世帯主の 通勤時間 (分)
		世帯主の 親の所有	世帯主の 配偶者の 親の所有	世帯主の 親の所有 ²⁾	世帯主の 配偶者の 親の所有 ²⁾	
総数	6,648	19.0	4.1	21.9	5.1	39.7
出生県・現住県同じ(非大都市地域)	1,161	30.4	4.8	34.4	5.8	39.0
出生県・現住県同じ(大都市地域)	2,473	27.3	4.7	31.7	5.7	33.4
非大都市地域内県間移動	261	2.7	4.2	2.7	5.4	38.6
非大都市地域間県間移動	230	2.2	1.3	3.5	1.7	37.4
大都市地域内県間移動	353	6.5	2.5	8.2	2.5	46.4
大都市地域間県間移動	198	2.0	3.0	2.0	4.5	49.9
大都市→非大都市地域	183	3.8	1.1	3.8	2.2	45.9
非大都市→大都市地域	1,112	1.9	3.7	2.5	4.6	49.6

1) 大都市地域の県は表18注参照。

2) 親が借りていたものも含む。

者の親から住宅をひきついだものはこれより多く、それぞれ3.7%、3.0%である。

(2) 持ち家で宅地が世帯主の親の所有・賃貸をひきついだものは全世界帯主の21.9%、世帯主の配偶者の親の所有・賃貸をひきついだものは5.1%であり、移動類型との関係は住宅の場合とほぼ同じである。

(3) 有業の世帯主の通勤時間は全体で平均39.7分であるが、通勤時間のもっとも短いのは現住県と出生県が同じで大都市地域に居住する世帯主(33.4分)であり、逆にもっとも長いのは非大都市地域で出生し現在大都市地域に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ平均49.6分、49.9分である(表19)。これら2つのタイプの移動を経験した世帯主では世帯主の親の住宅をひきついだ割合が小さく、新たに住宅を取得したものが圧倒的であるため、通勤時間が長くなったものとみられる。